9月蒲郡市議会傍聴記 ㊥

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

地域医療を守る！市長の強い決意

■地域医療構想

日恵野佳代氏（共産）は、愛知県の地域医療構想案で、蒲郡のある東三河南部医療圏の9年後に必要な病床数について指摘。案では現在より全体で1391床減らすことを見込んでいることから「蒲郡市民病院の現在の機能は維持されるのか、市民の地域医療は保障されるのか。療養病床を減らして在宅医療に移行する環境をどう作るのか」と市長に迫った。

市長は「蒲郡市は市民病院のほかに急性期医療を担える病院がない地域であり、地域医療を守っていく考えに変わりはなく、市民病院の現病床数を削減する考えはない。この考えを取りまとめ、県に伝えていく」と明言した。

この市長の決意が、どのような形で県の構想案に反映されていくのか、市長の政治力が問われていく。

■スポーツ合宿等の誘致

地方創生に向けてスポーツ合宿などの誘致について持論を展開したのは鈴木貴晶氏（自由クラブ）。

9月上旬に海陽学園北側に海洋多目的広場が新たにオープンすることもあり、これを契機に蒲郡市の総合力でスポーツ合宿などを誘致し観光振興・地域振興につなげるべきとする鈴木氏の熱い思いが、むなしく響いているのは、寂しい限り。

東三河広域連合議会でも感ずるのだが、若い感性溢れる積極的な提案を、既存の壁の前で空回りさせている限り、新しい扉は開かないことを理事者側は肝に銘じてほしい。

■シャインマスカット

大向正義氏（自民）は「シャインマスカットを蒲郡ブランドに育てよう」と問題提起した。

産業環境部長は「蒲郡市の主要作物であるハウスみかんは燃油の高騰などにより、遊休化するハウスが増え、産地として荒廃していくことが危惧された経過から、『果実の売れ筋期待値ランキング』で6年連続1位にランキングされるシャインマスコットが蒲郡の産物として出てくるのは喜ばしい」と期待を寄せるが、「作物のブランド化のためには安定した品質と、一定の収穫量が必要となることから、関係者のなお一層の努力に期待し、行政も応援していく」とした。

全国に広がる地域特産物のGI（地理的表示）の広がりの中で地域産品のブランド力の向上の道は安易ではない。それに立ち向かうことができるかどうか。

■東三河広域連合

柴田安彦氏（無所属）は8月に行われた東三河広域連合議会で議題となった業務委託契約で、航空写真撮影及び地形図データ作成業務の契約額が3億240万円となっていることから「広域連合設立前の資料では、広域で実施すれば3年間で2億6千万円程度となり経費節減になるとしているが、昨年度の支出125万円と合わせ、3億365万円以上となっており、経費節減になっているのか」と指摘した。

企画部長は試算後に明らかになった経費増額について説明したが、歯切れは悪かった。

また、柴田氏は「保健所」、「児童相談所」の県からの権限移譲、「東三河広域連合人口ビジョン」と各市町の「人口ビジョン」との関係についても問題提起したが、答弁は分かりにくかった。

■水産振興事業

伴捷文氏（自民）は水産振興事業について、特に漁業後継者育成について取り上げた。

「これまでの『獲る』漁業から『育てる漁業』への転換を推進するため抱卵ガザミを生簀（いけす）で育成し、放流することでガザミ資源の維持増大と漁家経営の安定化を図っていく」などの施策を答えていたが、一方で、漁業従事者の約6割が65歳以上であり、その3分の1は75歳以上という高齢化の実態、新規漁業就業者支援についても、当初は3人で始まったが、2人がリタイアした現実などを、産業環境部長は明かした。

全国的でもあるが水産振興事業、そのものを抜本的に見直す必要があるのではないか。